看護師を育てる看護学校を守り、地域医療を支えるための団体署名

要請文

厚生労働大臣　殿

要請の趣旨

全国の看護学校は、少子化、人口減少の進行、大学看護学部の増加などを背景として、学生確保と学校運営が困難となり、存続が危ぶまれる状況が全国で広がっています。看護学校は、地域の医療機関に看護師を送り出し、卒業後に地域で就業する人材を育成する重要な役割を担っています。看護学校の閉校は、単に一つの教育機関がなくなる問題ではなく、地域の看護師不足を深刻化させ、地域医療の維持に大きな影響を与える問題です。また、看護学生は、講義だけでなく長期間にわたる臨地実習を行うため、交通費や実習に伴う生活費など、他の学生にはない経済的負担を抱えています。経済的な理由から看護師を目指すことをあきらめたり、学業の継続を断念したりすることがないよう、学生への支援も必要です。

地域医療を守るために看護職員の養成・確保を進めるためには、看護師を実際に地域で育てている看護学校を守り、地域の教育資源として持続可能にする政策が不可欠です。私たちは、看護師を地域で育て、地域医療を支える看護学校を守るため、国に対して以下の事項を要請します。

要請事項

1. 看護師等養成所を「地域医療を守る重要な社会基盤（公共財）」と位置づけ、国による支援を強化してください

看護学校は、地域の医療機関に看護師を供給する重要な教育機関です。看護学校の閉校が地域の看護師不足や医療機関の縮小につながることを踏まえ、看護師等養成所を地域医療を支える重要な社会基盤として位置づけ、国による財政的・制度的支援を抜本的に強化してください。

2. 看護師等養成所運営補助金を大幅に増額し、全国どこでも必要な支援が受けられる制度にしてください

物価高騰により、人件費、光熱費、ICT 整備費、実習経費など、看護学校の運営に必要な経費は増加しています。看護師等養成所運営事業に対する補助金について、現在の学校運営の実態に見合う水準まで大幅に増額するとともに、都道府県による補助額・交付基準の地域格差を解消し、全国どこにある看護学校でも必要な支援を受けられる制度にしてください。

また、国として各都道府県の交付実態と看護学校の経営実態を調査し、現場の実情を反映した新たな補助基準を整備してください。

3. 看護学生が経済的理由で学業を断念することのないよう、経済的支援を拡充してください

看護学生は、長期間の臨地実習のためアルバイトが困難となる一方、実習先までの交通費など、看護学生固有の経済的負担を抱えています。給付型奨学金の拡充・増額を行うとともに、臨地実習に伴う交通費などについて、公費による支援制度を創設してください。

また、都道府県が実施する修学資金制度について国が実態を調査し、地域によって支援内容に大きな差が生じないよう、国として必要な支援を行ってください。

4. 看護師等養成所の統廃合・集約を前提とせず、地域の看護学校を維持・発展させる政策を進めてください

2040年に向けた看護職員の養成・確保を進めるにあたっては、教育資源を効率化・集約するだけではなく、地域ごとに看護師を育成する場を確保することが必要です。遠隔授業、サテライト化、看護師等養成所の統廃合などの政策によって地域の看護師等養成機能が失われることのないよう十分に検討してください。

特に、地域の医療需要と看護師確保の実態を踏まえ、地域に根ざした看護学校を維持・発展させる政策を進めてください。

5. 看護師等養成政策の策定に、看護学校の現場の声を十分に反映してください

看護師を実際に養成している学校の現場には、学生確保、教員確保、実習施設の確保、経営、学生の経済的困難など、制度を運用する中でしか把握できない課題があります。

「2040年に向けた看護職員の養成・確保のあり方」をはじめとする国の政策検討において、看護学校の運営者・教職員から継続的に意見を聴取し、地域の看護師等養成を維持できる政策として具体化してください。

私たちは、以上の事項を実現することを求めます。

≪団体署名の記載についてのお願い≫

- ○ 団体署名用紙はこちらの要請文とは別になっています。
- ○ 団体署名は厚生労働省へ届けるとともに、賛同団体一覧として公表させていただくことを想定しています。公表につきましては署名用紙に賛同団体一覧への掲載についてお尋ねしていますので、どちらかをお選びください。
- ○ 学校・病院・法人・施設等として賛同していただける場合は団体・施設名、役職、氏名をご記入ください。（その場合は賛同部門欄を未記入のままとしてください）
- ○ 署名は院長・理事長等の代表者名に限定しておりません。部門として賛同していただける場合は賛同部門をご記入ください。（例：看護部）
- ○ 自筆に限りません。印字・ゴム印等でも提出できます。公印・職印は不要です。
- ○ 署名はPDFにしてメールでの送信・FAXでの提出も可能です。その場合は原本の郵送は不要です。依頼元の看護学校へお届けください。または日本看護学校協議会へお届けください。
- ○ 賛同団体一覧として公表する場合も氏名・連絡先は公表しません。署名の集約・確認など提出に必要な範囲で取り扱います。

送付先・お問い合わせ

一般社団法人 日本看護学校協議会

〒104-0033　東京都中央区新川2-22-2　新川佐野ビル5F

TEL：03-3537-7381　FAX：03-3537-7382

メールアドレス　am-7578@nihonkango.org